

# 総合支所廃止の見直しを

## 質問

市長は、庁舎検討委員会の答申「①庁舎は統合する。②出張所は4カ所以内に設置する。③統合庁舎の場所は、現在の市役所の位置とする。④統合庁舎は、本庁舎を利用し増改築で行う。」の4項目を基本方針として、庁舎整備基本計画策定を進めている。

庁舎の見直しの話は、合併協定の総合支所・分庁方式を基本的に変えるものである。住民の中には総合支所がなくなることを知らない方がたくさんいる。

地区ごとに、住民説明会を

聞き、住民の意思を確認するための住民投票などを行うべきだと考えるが。

## 企画部長

基本計画のパブリックコメントを実施し、幅広く皆さんから意見を徴集したい。住民投票をやる考えはない。

## 質問

住民サービスの観点から、いちばん問題なのは、総合支所を出張所にするところである。これでは、住民にとってのワンストップサービス、窓口サービスが大きく変更され

てしまう。基本方針の見直しを求める。

## 企画部長

呼称にとらわれず、業務内容について検討している。基本方針の見直しをするというような答えはできない。

## 質問

佐織と立田の庁舎については、売却処分も選択肢のひとつということが3月議会で明らかになった。市長は「庁舎はなくなりません。」と挨拶で

述べているが、どのような方針か。

## 市長

庁舎、出張所などいろいろならう方があるが、庁舎を出張所にしろ、残しつつ進めるということである。

# 平和市長会議への加盟を

## 質問

5月に国連で開催された第8回核不拡散条約(NPT)再検討会議は、「核兵器の完全廃絶に向けた具体的な措置を含む核軍備削減・撤廃に関する行動計画」に取り組みと合意した最終文書を全会一致で採択した。核兵器廃絶の課題を一步前進させた。

この会議を成功させるた

め、原水爆禁止日本協議会は、1千500人を超す代表団が、1千522人の知事や市長、議長の署名を加えた691万2千802人の署名を提出した。

NPT会議についての市長の受けとめは。

核兵器廃絶のために①平和市長会議への加盟、②核兵器廃絶の署名コーナーの設置、③原爆パネル展示の巡回、な

ど積極的な対応を。

## 市長

NPT会議は、大変共鳴でさる内容。平和市長会議の加盟は状況を見て判断したい。

## 福祉部長

署名コーナーは、庁内でよく相談したい。原爆パネルは立田、八開でも考えたい。



加藤 敏彦 議員

